

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	人 口 密 度	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅱ-2
				平成27年度 増減率	336.87 k㎡	合4.1.1 分3.1.1	59,953 人	59,594 人	区分 令和2年度 平成27年度	45	2068		
				増減率	177 人	増減率	-1.0 %	-1.0 %	第1次 1,896 6.7 8,262 29.0 18,327 64.3	宮崎県	日向市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比									
地 方 譲 与 税	8,232,299	23.0	8,232,299	48.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)								
地 方 利 子 割 当 配 当 金	304,362	0.9	304,362	1.8	区 分								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,376	0.0	3,376	0.0	取 引 状 況								
分 離 課 税 所 得 割 当 金	24,350	0.1	24,350	0.1	歳 入 総 額								
地 方 消 費 税	24,962	0.1	24,962	0.1	歳 入 歳 出 差 引								
地 方 消 費 税	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源								
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,502,769	4.2	1,502,769	8.9	支 出 状 況								
特 別 地 方 消 費 税	5,996	0.0	5,996	0.0	歳 入 歳 出 差 引								
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し								
軽 油 引 取 税	13	0.0	13	0.0	積 立 金 取 崩 し								
自 動 車 税 課 税 割 当 金	13,460	0.0	13,460	0.1	積 立 金 取 崩 し								
法 人 事 業 税	108,144	0.3	108,144	0.6	積 立 金 取 崩 し								
地 方 特 例 交 付 金	126,936	0.4	126,936	0.7	積 立 金 取 崩 し								
個 人 住 民 税	53,097	0.1	53,097	0.3	積 立 金 取 崩 し								
自 動 車 税 課 税 割 当 金	4,031	0.0	4,031	0.0	積 立 金 取 崩 し								
軽 自 動 車 税 課 税 割 当 金	2,489	0.0	2,489	0.0	積 立 金 取 崩 し								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 課 税 割 当 金	67,319	0.2	67,319	0.4	積 立 金 取 崩 し								
地 方 交 付 税	7,193,444	20.1	6,533,219	38.6	積 立 金 取 崩 し								
内 市 町 村 交 付 税	6,533,219	18.3	6,533,219	38.6	積 立 金 取 崩 し								
特 別 交 付 税	660,225	1.8	-	-	積 立 金 取 崩 し								
特 別 交 付 税	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し								
(一 般 財 源 計)	17,540,111	49.1	16,879,886	99.7	積 立 金 取 崩 し								
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	13,656	0.0	13,656	0.1	積 立 金 取 崩 し								
分 担 金	462,139	1.3	2,528	0.0	積 立 金 取 崩 し								
使 用 料	297,522	0.8	19,401	0.1	積 立 金 取 崩 し								
手 数 料	42,783	0.1	-	-	積 立 金 取 崩 し								
国 庫 支 出	8,359,429	23.4	-	-	積 立 金 取 崩 し								
有 償 借 入	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し								
(特 別 区 財 源 計)	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し								
都 道 財 源 支 出	3,630,527	10.2	-	-	積 立 金 取 崩 し								
財 政 支 出	69,468	0.2	10,238	0.1	積 立 金 取 崩 し								
寄 附 金	1,189,586	3.3	-	-	積 立 金 取 崩 し								
繰 上 金	357,972	1.0	-	-	積 立 金 取 崩 し								
繰 上 金	499,631	1.4	-	-	積 立 金 取 崩 し								
繰 上 金	820,559	2.3	35	0.0	積 立 金 取 崩 し								
繰 上 金	2,456,222	6.9	-	-	積 立 金 取 崩 し								
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し								
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	932,722	2.6	-	-	積 立 金 取 崩 し								
歳 入 合 計	35,739,605	100.0	16,925,744	100.0	積 立 金 取 崩 し								
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 取 入 額	7,274,065	7,480,292
人 件 費	5,032,483	14.5	4,604,652	4,468,739	25.0	議 会 費	201,612	0.6	-	201,382	標準財政収入額	13,807,284	13,464,575
扶 助 金	3,275,151	9.4	3,016,551	-	-	議 会 費	4,182,488	12.0	180,305	3,726,636	標準財政収入額等	9,195,176	9,457,221
公 債	9,929,263	28.5	2,563,535	2,521,404	14.1	民 生 費	13,173,683	37.9	14,390	5,339,451	標準財政規模	16,661,117	16,133,722
内 元 利 借 還 金 (元 利 子)	3,615,501	10.4	3,444,940	3,423,328	19.2	衛 生 費	2,229,383	6.4	3,230	1,682,546	財政力指数	0.54	0.55
地 一 時 借 入 金 利 子	3,470,925	10.0	3,307,183	3,286,502	18.4	農 林 水 産 業 費	10,741	0.0	-	2,238	実質収支比率(%)	4.3	3.9
(義 務 的 経 費 計)	18,577,247	53.4	10,613,127	10,413,471	58.3	商 工 業 費	957,400	2.8	150,080	656,110	公債費負担比率(%)	16.7	16.9
物 件 補 修 費	3,867,162	11.1	2,794,301	2,474,778	13.9	消 防 費	2,715,029	7.8	162,003	814,907	健全実質赤字比率(%)	-	-
維 持 補 修 費	92,158	0.3	83,059	83,059	0.5	土 木 費	3,587,740	10.3	1,874,798	1,310,730	健全実質赤字比率(%)	-	-
補 助 金	3,915,098	11.3	2,223,236	927,730	5.2	衛 生 費	977,793	2.8	64,310	692,523	健全実質赤字比率(%)	10.7	10.6
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	336,561	1.0	326,561	262,735	1.5	教 育 費	3,094,648	8.9	971,330	1,798,629	健全実質赤字比率(%)	40.8	59.4
繰 上 金	2,578,201	7.4	2,018,455	1,756,478	9.8	災 害 復 旧 費	49,100	0.1	-	6,550	繰上金高	2,899,901	2,678,990
積 立 金	1,782,359	5.1	1,167,172	-	-	公 債 費	3,615,501	10.4	-	3,444,940	繰上金高	667,469	411,781
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	512,987	1.5	115,487	16,578	0.1	請 支 出 金	-	-	-	-	繰上金高	6,992,021	5,724,233
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	34,794,758	100.0	3,420,446	19,676,642	地方債現在高	33,052,606	34,067,309
う ち 人 件 費	3,469,546	10.0	661,805	661,805	-	会 計 下 水 道 計 画 費	3,441,857	-	151,212	151,212	物件等購入費	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	94,831	0.3	94,755	15,672,094	92.6	公 道 計 画 費	59,500	-	50,705	50,705	保証・補償費	-	-
う ち 補 助 金	3,420,446	9.8	655,255	-	-	簡 易 水 道 計 画 費	59,500	-	8,735	8,735	その他の	1,381,095	1,406,226
繰 上 金	2,477,077	7.1	141,805	87.8%	87.8%	業 用 水 道 計 画 費	24,156	-	12,974	12,974	取 引 金 現 在 高	925,270	925,251
繰 上 金	836,162	2.4	504,643	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	等 工 業 用 水 道 計 画 費	-	-	-	-	合 計	99.3	97.7
災 害 復 旧 事 業 費	49,100	0.1	6,550	歳入一般財源等	-	へ 国 民 健 康 保 険 給 付 費	744,885	-	92	92	市 町 村 民 税	99.4	98.2
歳 入 合 計	34,794,758	100.0	19,676,642	20,621,489	92.6	の 他	1,833,316	-	385	385	純 固 定 資 産 税	99.2	97.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)